

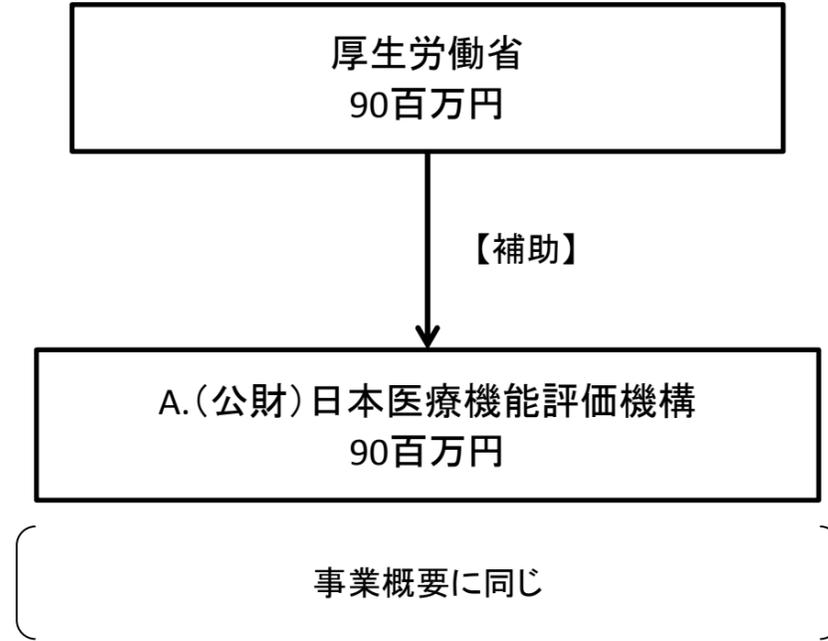
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療事故情報収集等事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～		担当課室	総務課 医療安全推進室		室長:大坪寛子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	厚生労働省発医政0331第31号「医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金の国庫補助について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療事故の発生予防・再発防止のためには、医療機関の報告に加え、医療関係団体等、医療安全に資する情報を収集し、これらを総合的に分析・検討した上で、その結果を広く提供する必要があることから、中立な第三者機関において医療機関自らが分析・検討をした情報を収集し、さらに分析を加えたうえで情報提供を行うとともに、医療機関からの相談に応じて必要な助言・支援を行うこと							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	運営委員会、専門家部門、検討委員会、事務局を設置し、医療事故情報の収集・分析・提供を行う。具体的には下記のとおり。 ・医療機関における医療事故情報の収集・分析・提供 ・医療機関におけるヒヤリ・ハット事例情報の収集・分析提供 ・医療機関に対する助言・支援 ・医療安全に関する研修及び専門家の養成、医療機関における「医療安全緊急情報」の発信、本事業に関する普及啓発							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	98	88	90	90	82	
		補正予算						
		繰越し等						
	計		98	88	90	90	82	
	執行額		98	88	90			
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	医療事故情報収集等事業報告書の作成 医療事故情報収集等事業年報の作成 医療安全情報の発信		成果実績		報告書の作成等	報告書の作成等	報告書の作成等	-
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	報告義務対象医療機関及び参加登録申請医療機関からの医療事故事案の報告件数		活動実績 (当初見込み)	件	2,703	2,799 (2,703)	2,882 (2,799)	- (2,882)
	31,293 (円/件)		算出根拠	90,186千円÷報告件数2,882件				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	医療施設運営費等補助金	90	82	謝金・旅費の減				
	計	90	82					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	収集した医療事故情報を広く社会に向けて公表し、事故の発生予防、再発防止を図るものであり、広く国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医療安全を推進するため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	医療事故の再発防止を目的として、医療法施行規則で定められた事業であり、優先度の高い事業である		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者は個々の医療機関であり、受益者に負担を求めることは難しく、全額補助事業であることはやむを得ない。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	運営団体の最低限の経費のみ計上されており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階での支出は合理的なものである。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に照らして真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みを上回って推移している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各種成果物は、医療機関等で広く活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	調査対象が異なっており、適切な役割分担がなされている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	薬局ヒヤリ・ハット事例収集・分析事業	厚生労働省医薬食品局			
点検結果	-		-			
	<p>当該事業は、医療事故の発生予防及び再発防止を促進することを目的として、医療事故情報及びヒヤリ・ハット事例情報の収集・分析・提供を行っている。分析結果は報告書、年報及び医療事故情報としてとりまとめ、広く社会に向けて公表している。</p> <p>平成24年12月31日における医療事故情報の参加登録申請医療機関数は653施設であり、前年の同時期と比べ、44施設増加している。また平成24年(1月～12月)の医療事故の報告件数は、2,882件(報告義務対象医療機関273施設分を含む。)と前年に比べ、83件増加している。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の見直し	医療事故情報収集等事業については、コスト削減による見直しの観点から、人件費のコストを削減すべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	医療事故情報収集等事業については、予算の効率的な執行を図るように努め、平成26年度概算要求において縮減を図った(△8百万)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	109	平成23年	0090	平成24年	068

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.公益財団法人 日本医療機能評価機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給与費	医師、看護師等従事職員の給与	34			
雑役務費	派遣職員、システム保守、報告書作成ほか	25			
通信運搬費	回線使用料、報告書発送ほか	9			
印刷製本費	報告書印刷ほか	6			
賃借料	事務所借料、機器等借料ほか	6			
諸謝金	専門部会出席委員への支払ほか	5			
その他	旅費、消耗品費ほか	4			
計		90	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 日本医療機能評価機構	事業概要に同じ	90		

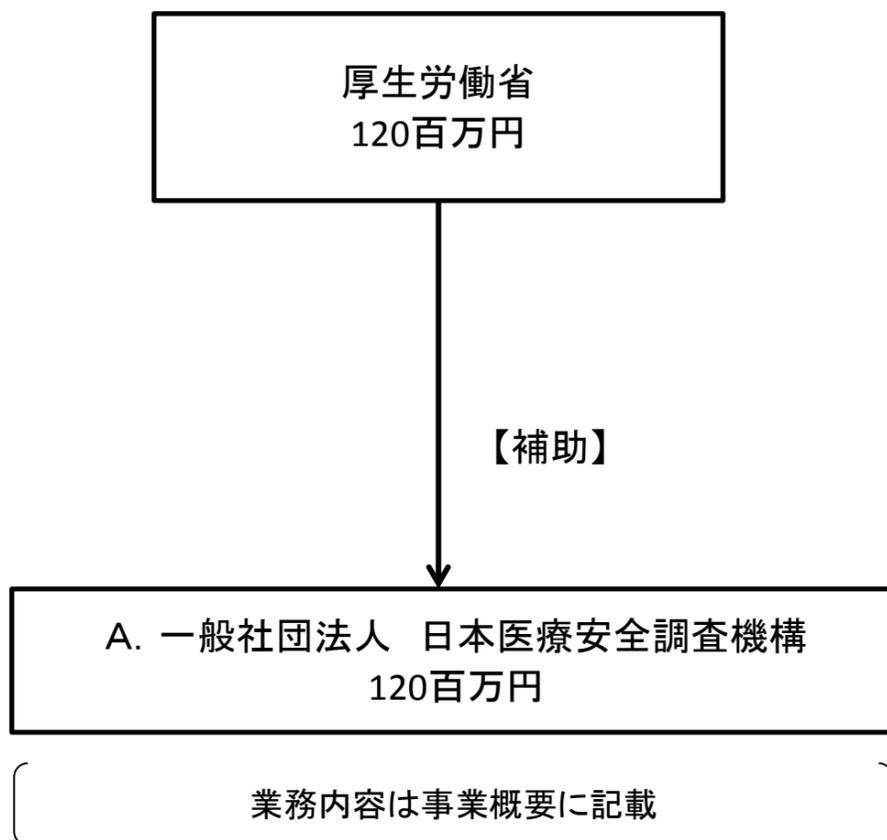
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	総務課 医療安全推進室		室長:大坪寛子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	厚生労働省発医政0331第31号「医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金の国庫補助について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	診療の過程において予期し得なかった死亡や診療行為の合併症等で死亡に至った場合に、正確な死因の調査分析を行い、同様事例の再発を防止するための方策を専門的・学際的に検討し、因果関係及び再発防止策を総合的に検討することにより、医療安全の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	モデル地域に所在する医療機関が、患者遺族から解剖の承諾を得た上で診療関連死の調査分析を医療機関から依頼され、受け付けた事案について、解剖を行い、診療録や看護師等からの聞き取りによる臨床経過の調査を行って診療行為と死亡との因果関係の評価を行うとともに、集積された事例について、予防・改善策を検討し広く情報提供する。 また、本事業に従事する者及びその他関係者を対象にして、診療関連死の調査分析・評価のための人材養成研修を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	177	119	120	120	86	
		補正予算						
		繰越し等						
	計		177	119	120	120	86	
	執行額		166	119	120			
執行率 (%)		93.8%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	受付件数		成果実績	件	受付33/80件	受付26/30件	受付32/40件	-
			達成度	%	41	87	80	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	報告書の交付		活動実績 (当初見込み)	件	24	32	23	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	3,757(千円/件)		算出根拠	120,245千円÷受付件数32件				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	医療施設運営費等補助金	120	86	解剖関連費用の減				
	計	120	86					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医療事故の原因究明を通じ、医療安全の向上を推進することを目的としており、広く国民のニーズがあるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医療安全を推進するため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	医療事故の原因究明方法の確立は遺族・医療界双方から求められているものであり、優先度は高い。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である医療機関や遺族から対価を得ることは難しく、全額補助事業であることはやむを得ない。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	23年度は4,583千円、24年度は3,757千円に減少している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に照らして真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	報告書を元に医療機関への注意喚起を行うなど、再発防止に活用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点 検 結 果	昨年度に引き続き、当該事業のPRを積極的に行っていることから、受付事例件数は増加している(23年度26件、24年度32件)。また、単位当たりのコストの縮減に努めており、1件当たりのコストは減少しつつある。				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業については、診療過程において予期し得なかった死亡等の場合に、因果関係及び再発防止策を総合的に検討することにより、医療安全の推進を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
現 状 通 り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	110	平成23年	0091	平成24年	069

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する）
（単位：百万円）

A.一般社団法人 日本医療安全調査機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	担当の常勤職員・看護師等給与等	74			
諸謝金	解剖協力医、運営委員会等	23			
資料料及び賃借料	各事務局賃料等	8			
解剖費及び文書料	施設利用料等	4			
印刷製本費	事案報告書印刷等	2			
雑役務費	ホームページ保守料、システムの改修費用等	2			
通信運搬費	電話代、報告書送付料等	2			
その他	消耗品費、旅費 等	5			
計		120	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本医療安全調査機構	事業概要に同じ	120		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

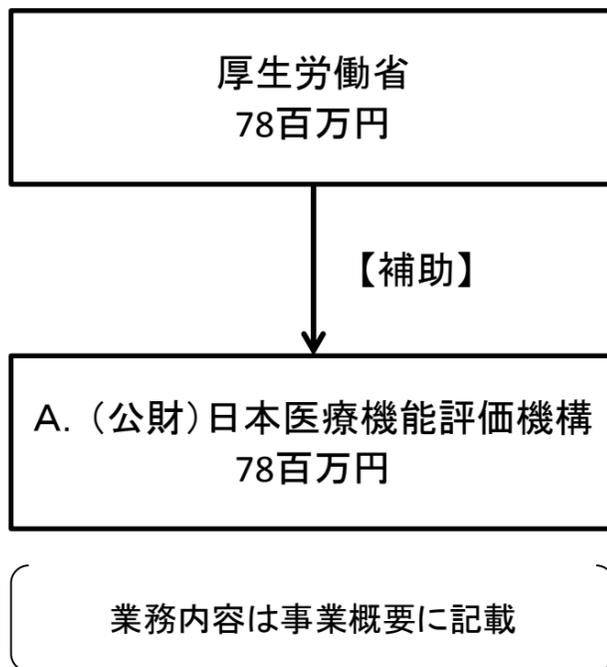
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	産科医療補償制度運営費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	総務課 医療安全推進室		室長:大坪寛子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	厚生労働省発医政0331第31号「医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金の国庫補助について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	分娩にかかる医療事故により脳性麻痺となった児及びその家族の経済的負担を速やかに補償するとともに、事故原因の分析を行い、将来の同種事故の防止に資する情報を提供することなどにより、紛争の防止・早期解決及び産科医療の質の向上を図るといふ産科医療補償制度の運営に対して一定の支援を行い、産科医不足対策や産科医療の質の向上に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本制度の普及啓発に関する取り組み、脳性麻痺の原因分析や再発防止に関する取り組みにかかる経費について定額補助を行う。産科医療補償制度の補償対象となった事例は、運営組織にて医学的観点から原因分析が行われ、その結果は妊産婦と分娩機関にフィードバックされる。原因分析された個々の事例は、体系的に整理・蓄積され再発防止策としてまとめられる。これを広く社会に公開することにより、将来の脳性麻痺の発症の防止等産科医療の質の向上を図る。原因分析は、原因分析委員会とその下部組織である分析部会によって行われる。平成21年度下半期からは原因分析事例の蓄積に伴って再発防止委員会を設けている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	87	80	78	75	73	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	87	80	78	75	73		
	執行額	87	80	78				
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	原因分析報告書の作成			件	28件	73件	120件	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	審査件数			件	130件	154件	211件	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	369(千円/件)		算出根拠	77,887千円÷211件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	医療施設運営費等補助金	75	73	謝金・旅費の減				
	計	75	73					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	分娩時の事故の原因分析は、紛争防止の観点も含め、ニーズが高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医療安全を推進するため、国として実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	産科医療事故の発生予防、再発防止を図り、医療安全を推進する事業であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である分娩機関や妊産婦に原因分析、再発防止に係る費用を負担させることは難しい。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	23年度の521千円/件から、24年度に355千円/件へ減少している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に照らして真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	補助事業での実施が最も有効である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	原因分析報告書は児の家族や分娩機関、関係学会等に周知されており、産科医療の質向上に寄与している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	事業としては十分認知されており、今後は、受付件数の増に見合った審査体制の整備が必要である。単位あたりのコストについて、審査件数は増加しているが、所用の予算内にて効率的に事業を運営していることから、削減されている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	産科医療補償制度運営費については、コスト削減による見直しの観点から、人件費のコストを削減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	産科医療補償制度運営費については、予算の効率的な執行を図るよう努め、平成26年度概算要求において縮減を図った(△2百万円)。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	111	平成23年	0092	平成24年	070

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公財)日本医療機能評価機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	委員会出席謝金	64			
旅費	委員等旅費	11			
印刷製本費	報告書、チラシ印刷費用	3			
計		78	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本医療機能評価機構	事業概要に同じ	78		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	患者安全推進（PSA）事業		担当部局	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	総務課 医療安全推進室		室長:大坪寛子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療安全について医療関係者の意識向上させるとともに、患者の医療への参加意識を高めること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	毎年11月に実施される医療安全推進週間の普及啓発を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	5	2	2	2	6	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	5	2	2	2	6		
	執行額	2	1.3	0.6				
執行率(%)	40.0%	65.0%	30.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	医療機関の安全管理担当者を対象とした、医療安全に関するワークショップ参加者数			力所	4615	4548	4674	前年度以上
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業の後援団体数(ポスターの配布先数)			配布先 (力所)	101	101 (101)	101 (101)	- (-)
単位当たりコスト	16,069(円/力所)		算出根拠	1,623千円÷101力所				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	庁費	0.9	4	新しい制度の開始に伴う周知啓発に必要な印刷製本費の増				
	諸謝金	0.1	0.1					
	職員旅費	0.6	1					
計	2	6						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	医療安全の向上のため医療関係者の意識を向上させることは、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			-	-	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	医療安全の向上を目的としており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	昨年同様、ポスター配布をE-mailによる電子媒体の配布にするなど削減に努めており、水準は妥当なものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に照らして真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	旅費や事務費の削減に努めた結果、不用率が大きくなっている。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見込みどおり推移している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物は、医療機関において掲示されるなど、広く活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	引き続き全都道府県、全地方厚生局及び医療関係団体の後援を受け、また多くの後援団体の所管する機関にポスターを掲出することで、広く国民や医療従事者に対して医療安全週間の意義を周知することに努めた。また、医療安全の向上のため、医療機関の安全管理担当者に対するワークショップの参加者の増加にも引き続き努めたい。					
	外部有識者の所見					
執行率が低いことから、事業実施状況を正確に把握し、事業推進を指導するなど事業を改善する必要がある。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	患者安全推進(PSA)事業については、執行率が低い事業の見直しの観点から、執行状況を予算要求に反映すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	所見を踏まえ、新しい制度の周知啓発に係る新規事業を含め、執行状況を見直し適正な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	113,115	平成23年	0094	平成24年	071

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
0.6百万円

[毎年11月に実施される医療安全推進週間の普及啓
発を行うための経費]

B.旅費
0.5百万円

C.事務費
0.1百万円

ポスターデザイン作成費

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.個人(複数)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	医療安全確保対策推進に係る旅費	0.5			
計		0.5	計		0
B.京画			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	医療安全推進週間ポスターデザイン	0.1			
計		0.1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(複数)	医療安全確保対策推進に係る旅費	0.5		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京画	医療安全推進週間ポスターデザイン	0.1	随意契約	

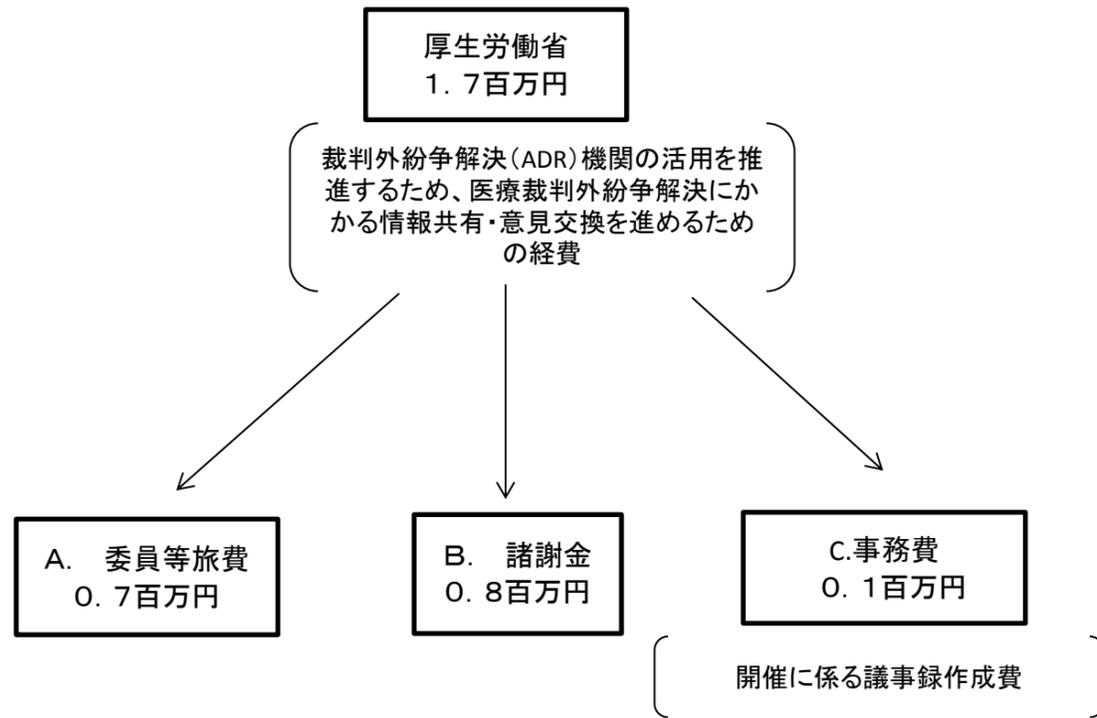
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	裁判外紛争解決制度活用推進協議会		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	総務課 医療安全推進室		室長:大坪寛子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	裁判外紛争解決(ADR)機関の活用を推進するため、医療裁判外紛争解決にかかる情報共有・意見交換を進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療紛争の裁判外による解決に向けた取り組みとして、医療界、法曹界や患者の立場を代表する者等により協議会を設置し、情報や意見の交換を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	4	3	3	2	2	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	4	3	3	2	2		
	執行額	2	2.1	1.7				
執行率(%)	50.0%	70.0%	56.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	医療裁判外紛争解決(ADR)機関連絡調整会議の開催			回	2	3	2	-
			達成度	%	33	75	50	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	医療裁判外紛争解決(ADR)機関連絡調整会議の開催			回	2	3	2	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	1,279(千円/回)		算出根拠	2,559千円(24年度予算額)÷2回				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.5	0.5	-				
	委員等旅費	0.7	0.7					
	医薬品審査等業務庁費	0.7	0.7					
	計	2	2					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ADR機関の活用を推進することは医療紛争解決の手段を増やすことになり、広く国民のニーズにかなうものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-	-		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	ADR機関の活用を推進することを目的としており、国民のニーズにかなうものとして優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	25年度予算より、執行実績を勘案した額に縮減している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に照らして真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	25年度予算より、執行実績を勘案した額に縮減している。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	会議は公開されており、一般に情報が提供されている。また、構成員それぞれの組織にフィードバックされている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	当方で行っている事業は認証制度ではなく、既に実施されている「医療分野」における裁判外紛争解決手続の活用を推進することを目的として、関係者の情報共有・意見交換を行うことを目的とした協議会を開催しているもの。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	8	裁判外紛争解決手続(ADR)認証制度実施	法務省			
	-	-	-			
点検結果	<p>本会議は、参加メンバーによる医療ADRに関する報告及び意見交換により、情報の共有を図り制度の利用促進に寄与している。また、昨年度の指摘を踏まえ、今までの執行実績を勘案し25年度予算において縮減するなど、単位当たりコスト縮減に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
<p>執行率が低いことから、事業実施状況を正確に把握し、事業推進を指導するなど事業を改善する必要がある。(長崎、井出)</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>裁判外紛争解決制度活用推進協議会については、執行率が低い事業の見直しの観点から、執行状況を予算要求に反映すべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>所見を踏まえ、執行状況を見直し適正な執行に努める。</p>					
備考						
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>						
	平成22年	114	平成23年	0095	平成24年	072

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.個人(複数)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	医療裁判外紛争解決(ADR)機関連絡 調整会議旅費	0.7			
計		0.7	計		0
B.個人(複数)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	医療裁判外紛争解決(ADR)機関連絡 調整会議諸謝金	0.8			
計		0.8	計		0
C.扶桑速記印刷(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	医療裁判外紛争解決(ADR)機関連絡 調整会議に係る会議費	0.1			
計		0.1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(複数)	医療裁判外紛争解決(ADR)機関連絡調整会議に係る委員旅費	0.7		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(複数)	医療裁判外紛争解決(ADR)機関連絡調整会議に係る委員諸謝金	0.8		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑速記印刷(株)	議事録作成費	0.1	随意契約	

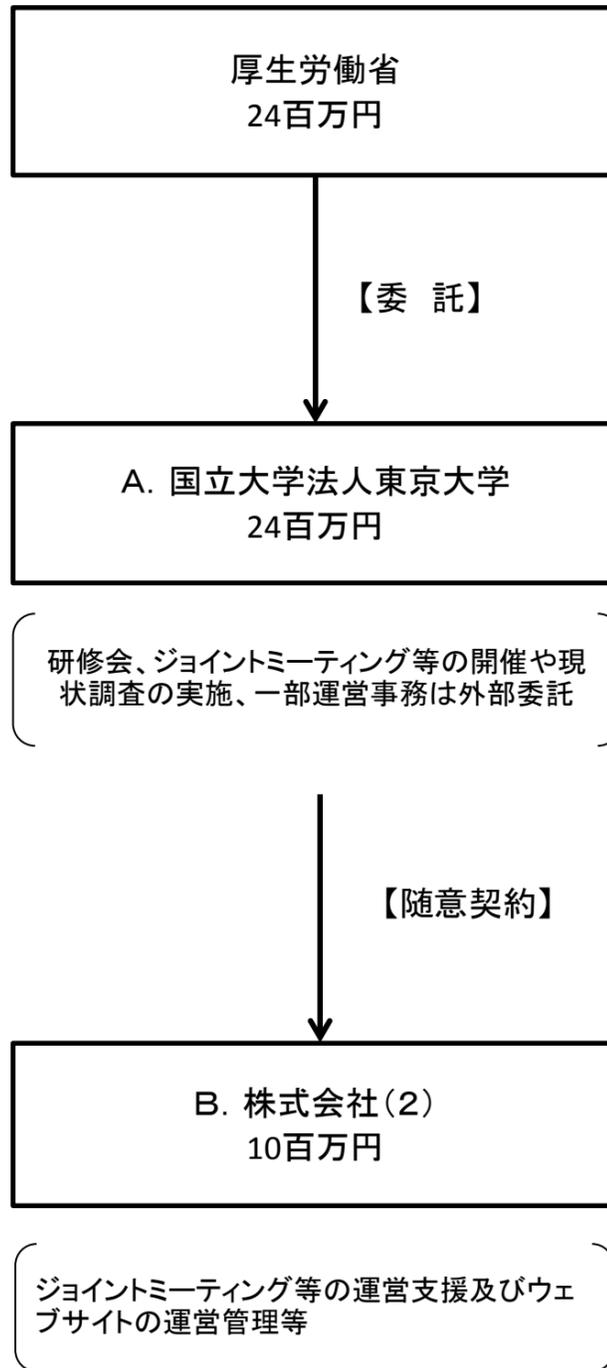
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療安全支援センター総合支援事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	総務課 医療安全推進室		室長:大坪寛子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	厚生労働省発医政0329第17号「平成23年度医療安全支援センター総合支援事業委託費の交付について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域において、患者やその家族の苦情に対応し、または、相談に応ずるため、都道府県等に設置されている医療安全支援センターでの相談業務を行う相談員の資質の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)医療安全支援センター相談員等に対する基礎研修及び専門的研修の実施 (2)医療安全支援センター協議会を開催し、相談員の情報交換 (3)教訓的事例に関する情報を収集し各医療安全支援センターや医療機関等へ情報提供 (4)全国の医療安全支援センターの運営状況調査							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	29	24	24	23	23	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	29	24	24	23	23		
	執行額	29	24	24				
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	医療安全支援センター相談員等に対する研修の開催			回	初任者研修4回 実践研修2回 JM2回、PT1回	初任者研修4回 実践研修2回 JM2回	初任者研修4回 実践研修2回 JM1, BU研修1回	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	医療安全支援センター相談員等に対する研修の参加者			人	682	605 (-)	636 (-)	- (-)
単位当たりコスト	38,019(円/人)		算出根拠	24,180千円÷636人				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	衛生関係指導者養成等委託費	23	23	-				
	計	23	23					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	相談員の養成研修を行い、その資質向上を図ることは、広く国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	各都道府県に設置されているセンターの相談員の資質向上のための研修等を一定の基準で行うため、国で実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	相談員の資質の向上は、医療における国民の様々な疑問に適切に対応するために必要であり、その優先度は高い。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	単位当たりコストは前年度比で削減されており、その水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	団体における最低限の経費のみが計上されており、中間段階での支出は合理的なものである。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に照らして真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研修終了者は研修内容を本人のみでなく所属のセンターにフィードバックすることで、全体の相談対応能力が向上する。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点 検 結 果	国民からの医療に関する様々な相談に対処する相談員の資質の向上のための研修を実施することで、人材育成を図る事業であり、国民の医療に対する不安の払拭に資するものである。予算の縮減を行いながらも効率的な運営を実現している。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	医療安全支援センター総合支援事業については、地域において、患者やその家族の苦情に対応し、または、相談に応ずるための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	116	平成23年	0096	平成24年	073

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国立大学法人東京大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	ジョイントミーティング・研修会の等の運営支援、ウェブサイトの運営管理等	10			
賃金	事務担当、研修補助等	10			
旅費	ジョイントミーティング、研修の講師旅費等	1			
諸謝金	ジョイントミーティング、研修の講師謝金等	1			
その他	印刷製本費、借料及び損料等	2			
計		24	計		0
B.東京海上日動メディカルサービス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ジョイントミーティング支援業務、ウェブサイト運営管理業務	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	事業概要に同じ	24		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動メディカルサービス(株)	JMの運営支援業務、WEBサイトの運営管理業務	6	随意契約	
2	(株)ケイ・コンベンション	研修会の運営支援業務、報告書作成	4	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	院内感染対策		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度～		担当課室	指導課		課長: 梶尾 雅宏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	院内感染対策事業実施要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、多剤耐性菌、インフルエンザウイルス、ノロウイルスをはじめとした各種の病原体に起因する院内感染の発生や、医療技術の高度化による感染症に対する抵抗力が比較的弱い患者の増加などから、医療機関においては、最新の科学的知見に基づいた適切な院内感染対策の実施が求められているため、院内感染にかかる最新の情報提供や、院内感染対策に関する講習会の実施等により、最新の科学的知見に基づいた適切な知識を伝達することで、わが国における院内感染対策をより一層推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○院内感染の発生動向の調査及び情報提供の実施 ○以下の講習会の実施にかかる業務委託等を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・院内感染対策に関して、地域において指導的立場を担うことが期待される病院等の従事者を対象とした院内感染対策に関する講習会の実施 ・上記医療機関と連携し、各医療機関の院内感染対策の推進を図ることを目的とした講習会の実施 ・高度な医療を提供する特定機能病院等の院内感染対策の推進及び近隣医療機関等への指導助言体制の充実を図ることを目的とした講習会の実施 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	68	69	69	69	74	
		補正予算	49					
		繰越し等						
	計		117	69	69	69	74	
	執行額		106	59	63			
執行率(%)		90.6%	85.5%	91.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	・院内感染対策サーベイランス事業の参加医療機関数の増加 (院内感染アウトブレイク事例の減少)		成果実績	参加医療機関数	847	940	986	前年度以上
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・院内感染対策サーベイランス事業において、本邦における感染症の発生動向を調査し、公開している。 ・感染対策に関する相談窓口の設置や講習会を通じて、医療機関等における院内感染対策の向上が図られている。 ・院内感染対策中央会議において提言がなされ、通知、政策に反映されている。		活動実績 (当初見込み)	研修会参加者	2,209 (2,400)	2,251 (2,400)	2,356 (2,400)	前年度以上 (-)
単位当たりコスト	約4,080,000(円/1会場)		算出根拠	予算28,556,000円において、全国7会場にて講習会を実施するため。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	院内感染対策情報公開事業	18	23	院内感染対策サーベイランス事業において、データの対象とする医療機関を拡大する予定であり、それに伴い、院内感染対策情報公開事業の事務量も増加する見込みとなっている。それに対応できるよう、人件費を増やした。				
	院内感染対策相談窓口	4	4					
	院内感染対策中央会議経費	1	1					
	院内感染対策講習会経費	29	29					
	薬剤耐性菌感染症発生動向調査	17	17					
	計	69	74					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	毎年新たな感染症が発生するため、国民の関心は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	講習会事業に関しては民間に委託している。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	院内感染症対策は毎年対策が必要なため、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	企画競争方式を採用している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	毎年削減に努めており、その水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	院内感染症対策講習会に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	アルバイト人数の節約や講師謝金の減額をした。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	人件費や会場賃借料を減額して、低コストで実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	院内感染症対策をより一層推進することに貢献している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	院内感染症対策に有効利用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検結果	院内感染対策サーベイランス事業による感染症の発生動向調査は、多剤耐性菌のアウトブレイクが問題となった際、国内における多剤耐性菌の分離状況の把握等に有用であった。サーベイランス事業の精度を向上させるには、参加施設の増加が重要となる。より多くの院内感染対策担当者が参加できるよう、同じ予算の中で参加者を増加させるとともに、調達の際は、企画競争を行うことで事業の質を評価している。点検結果、特に問題は無く、引き続き実施していきたい。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	院内感染対策については、院内感染にかかる最新の情報提供や、院内感染対策に関する講習会の実施等により、最新の科学的知見に基づいた適切な知識を伝達することを目的とする事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	117	平成23年	0097	平成24年	074

厚生労働省
平成24年度 63百万円

【国立感染症研究所にて執行】

A. 国立感染症研究所
34百万円

【院内感染の発生動向の調査・情報提供】

【企画競争・委託】

B. 一般社団法人日本感染症学会
25百万円

【医療従事者の院内感染対策に関する知識を深めるため講習会を実施】

【本省経費】

C. その他事務経費
4百万円

【院内感染対策相談窓口業務、旅費】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国立感染症研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データの集計・解析作業にかかる経費	20			
賃金	院内感染対策事業に必要な賃金	11			
その他	事業に係る備品及び消耗品費等	3			
計		34	計		0
B.一般社団法人日本感染症学会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	講師謝金、賃金	10			
賃借料	会場借料	8			
需用費	印刷製本費、通信運搬費、会議費、消耗品費等	6			
旅費	旅費、宿泊費	2			
計		25	計		0
C.一般社団法人日本感染症学会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	院内感染対策相談窓口業務	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立感染症研究所	院内感染の発生動向の調査・情報提供	34		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本感染症学会	医療従事者の院内感染対策に関する知識を深めるため講習会を実施	25	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本感染症学会	院内感染対策相談窓口業務	3	1	88%
2	個人(複数)	院内感染対策事業調査のための旅費	1		

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療機関行政情報システム改善事業費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度～		担当課室	指導課		課長:梶尾 雅宏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	医療法第25条		関係する計画、通知等	・医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査の実施について ・医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査要綱の一部改正について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療法第25条の規定に基づく立入検査の実施を通して、地域における適切かつ効率的な医療の提供体制を整備し、医療の質の向上を図るため、立入検査結果データの集積を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県等からの報告データの集積システムを構築することにより、医療法第25条に基づく医療機関への立入検査(医療機関が医療法等関連法令に規定された人員及び構造設備を有し、かつ、適正な管理を行っているか否か等について検査)の結果について迅速かつ正確に報告・集計するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	16	9	12	13	16	
		補正予算						
		繰越し等						
	計		16	9	12	13	16	
	執行額		14	6	12			
執行率(%)		87.5%	66.7%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	病院の立入検査結果データを集積することにより、地域における医療提供体制の整備状況等を確認するとともに、以後の立入検査業務に反映させ、医療の質の向上を図る。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	病院の立入検査における検査項目に対する遵守率		活動実績 (当初見込み)	%	98.1	集計中 (前年度以上)	集計中 (前年度以上)	- (前年度以上)
単位当たりコスト	1,593(円/施設)		算出根拠	(25'予算)(22'立入検査実施施設数) 13,060千円 ÷ 8,199施設 = 1,593円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	社会保障関係情報化業務庁費	13	16	公表資料作成支援機能等の追加による増				
	(端末機保守料)	(-)	(-)					
	(システム運営費)	(5.9)	(6.0)					
	(システム改善費)	(7.1)	(9.6)					
	計	13	16					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	病院の実態を把握し、良質な医療の提供する上で必要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	都道府県等が実施した医療機関の立入検査結果を集積・分析・公表することにより国が実施することが適当である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	都道府県等が実施した医療機関の立入検査結果を国が毎年度公表することにより、医療機関における立入検査項目の遵守に繋がりを、医療の提供体制の整備、医療の質の向上に貢献しているものとする。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業者の選定は、一般競争入札を実施することで競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札による落札方式によりコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	システムを運用するための保守・開発経費のみの支出であり、真に必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	都道府県等が実施した医療機関の立入検査結果を国が集積・分析・公表を行うことは、一定の集約化が図られ、全国の状況を把握できる点で大変有効であり、他の手段と比較して実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	病院の立入検査における検査項目に対する遵守率は、平成22年度において、98.1%となっており、高い水準となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	都道府県等が実施した医療機関の立入検査結果については、国が毎年度公表するほか、都道府県等が他の都道府県等の立入検査の状況を把握する上で有効であり、医療機関における立入検査項目の遵守に繋がっていると考える。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検 結果	立入検査結果データの集積・分析が医療の質の向上に資するものとなるような改善等を検討し、国民が求める情報の公表に努める必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	医療機関行政情報システム改善事業費については、医療法第25条に基づく医療機関への立入検査結果について迅速かつ正確に報告・集計するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	118	平成23年	0098	平成24年	075

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
12百万円



(一般競争入札)

A. ゼッタテクノロジー株式会社
12百万円

【事業内容】

都道府県等から報告される医療法第25条に基づく医療機関への立入検査結果について、迅速かつ正確に報告・集計するシステムを構築するものである。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.ゼッタテクノロジー株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	医療機関行政情報システム運用支援	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ゼッタテクノロジー(株)	医療機関行政情報システム運用支援	12	1	99%

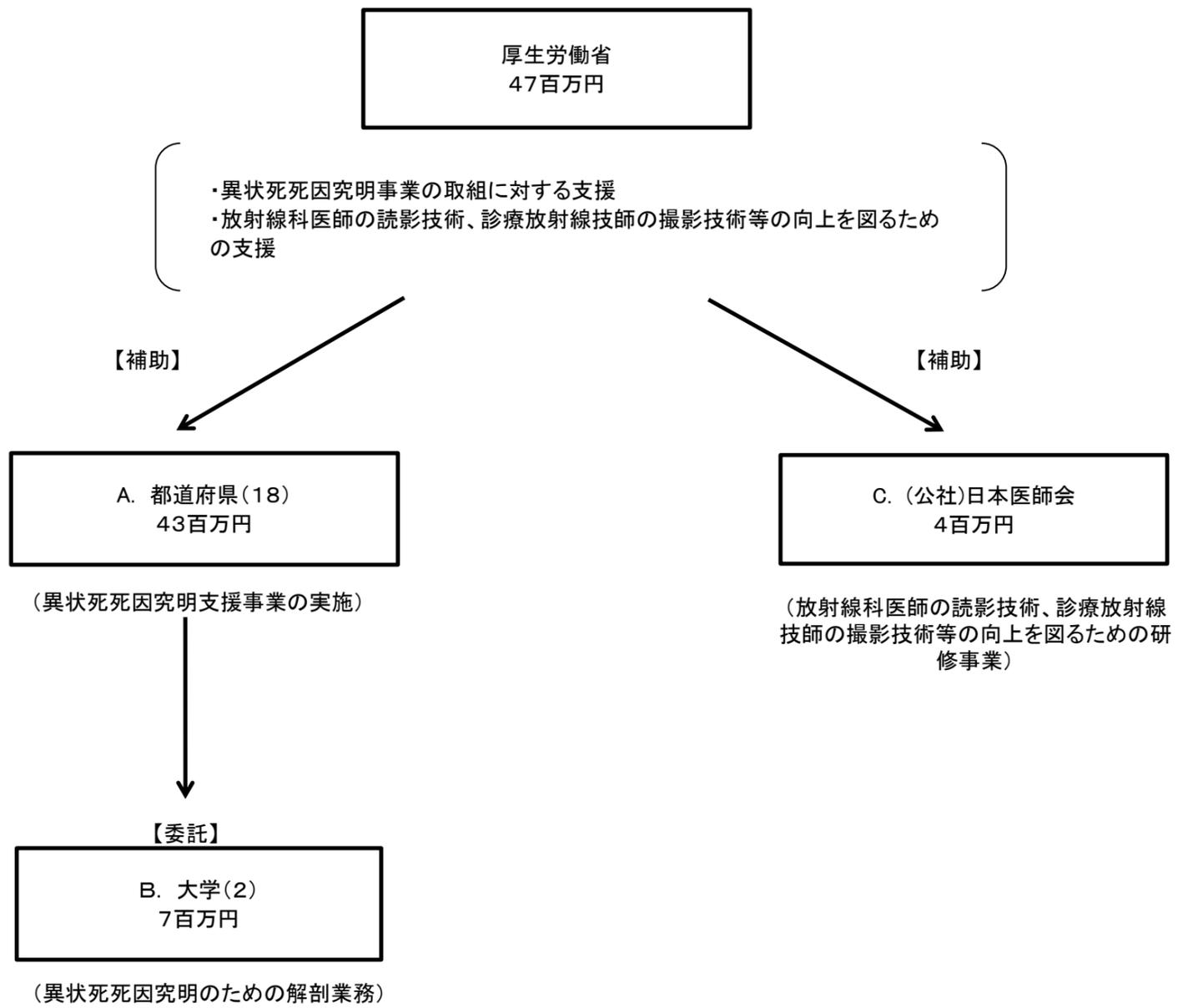
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	異状死死因究明支援事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	医事課		課長：北澤 潤		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・平成23年3月29日医政発0329第5号「異状死死因究明支援事業の実施について」 ・平成23年4月「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方に関する研究会」最終とりまとめ「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方について」 ・平成25年6月「死因究明等推進計画検討会中間報告書」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	異状死の死因究明を進めるとともに、死亡時画像診断の取組を促進させることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	異状死死因究明の体制づくりを推進するための事務局経費、解剖を行うための経費及び死亡時画像診断を行うための経費を都道府県等に対して支援するとともに、異状死の死因究明のため、CT等を使用して行う死亡時画像診断について、放射線科医の読影技術や診療放射線技師の撮影技術等の向上を図るための研修を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	55	78	49	116	128	
	執行額	20	39	47				
	執行率(%)	36.4%	50.0%	95.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事業実施都道府県数	成果実績	都県	5	9	18	前年度以上	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施解剖数	活動実績 (当初見込み)	体	873	1,068	1,420	-	
					-	(300)	(300)	(300)
単位当たりコスト	31,369(円/解剖数)		算出根拠	平成24年度執行額(44,544千円)/平成24年度実施解剖数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	小児死亡事例に対する死亡時画像診断等の拡充				
	医療施設運営費等補助金	112	121					
	衛生関係指導者養成等委託費	4	7					
	計	116	128					

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	異状死の死因を究明することは公衆衛生、医療安全に繋がるものであり、優先度が高い事業である。また、監察医制度がある地域等との地域格差が生じることのないように国で実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	監察医制度がある地域等との地域格差が生じることのないように国で実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	異状死の死因を究明することは公衆衛生、医療安全に繋がるものであり、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	合理的でかつ必要な経費に限られているため、単位当たりのコスト水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れは都道府県が中間段階に入っているため、合理的なものとなっている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に必要なものだけに、補助を行っているため、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	異状死の死因究明を行う上で、実行性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを上回っているが、執行率を勘案すると概ね見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		-
	-	-	-		-
点検結果	<p>・犯罪死や事故死の見逃しの防止に向けて、警察における検視・死体検分、司法解剖等の取組と併せ、異状死等の死因究明体制の充実・強化を図ることが喫緊の課題となっている。</p> <p>・また、平成23年4月に警察庁における研究会最終とりまとめ「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方について」が公表され、日本における新たな死因究明制度の構築を関係省庁連携の下で進めることが提言されたところであり、新たな法医学解剖制度の創設のための法案が議員立法で作成され、可決された。</p> <p>・このため、新たな制度に対応するため、更に死因究明の体制づくりを促進するためには、地方公共団体等が行っている異状死に係る死因究明のための取組に対する支援が必要不可欠である。</p> <p>・毎年、事業実施都道府県数および死体解剖数が増加しており、死因究明体制の拡充が図られていると考えられる。</p> <p>・今後は、死因究明等推進計画検討会での議論も踏まえながら、引き続き適正な執行に努めたい。</p>				
	外部有識者の所見				
	点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	異状死死因究明支援事業については、死亡時画像診断の取組を促進させるための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	0851	平成24年	739

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	解剖委託	7			
計		7	計		0
B.学校法人慈恵大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	解剖業務	3.5			
計		4	計		0
C.(公社)日本医師会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	研修テキスト製本費等	3			
その他	諸謝金、旅費等	1			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	異状死死因究明の体制整備	7		
2	茨城県	異状死死因究明の体制整備	6		
3	岡山県	異状死死因究明の体制整備	5		
4	山口県	異状死死因究明の体制整備	4		
5	大阪府	異状死死因究明の体制整備	4		
6	兵庫県	異状死死因究明の体制整備	4		
7	千葉県	異状死死因究明の体制整備	3		
8	宮城県	異状死死因究明の体制整備	3		
9	秋田県	異状死死因究明の体制整備	1		
10	宮崎県	異状死死因究明の体制整備	1		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人慈恵大学	異状死死因究明のための解剖業務	3.5		
2	学校法人杏林大学	異状死死因究明のための解剖業務	3.5		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本医師会	放射線科医師の読影技術、診療放射線技師の撮影技術等の向上を図るための研修事業	4		

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	統合医療に係る情報発信等推進事業		担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務課		課長:土生 栄二	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民が「統合医療」に関する適切な情報を入手できるための環境整備を行うことを目的として、国民への適切な情報発信に向けた準備を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「統合医療」の情報発信等のあり方について、有識者からなる検討会を設け、事業内容を具体化する。 ・国民へ統合医療に関する適切な情報発信を行うため、「統合医療」の技術評価の手法、「統合医療」に関する情報発信の対象、「統合医療」に関する情報提供のあり方について検討を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		10	12	12	12
		補正予算					
		繰越し等					
	計		10	12	12	12	
	執行額		1				
執行率 (%)		10.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	統合医療の情報提供のあり方等に関する結論を得る	成果実績	回	-	1回	4回	-
		達成度	%	-	33%	80%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	統合医療に関する検討会等の開催数	活動実績 (当初見込み)	回	-	1回 (3回)	4回 (5回)	- (3回)
単位当たりコスト	-		算出根拠	東日本大震災により厚生労働省の検討開始が大幅に遅れ、平成25年2月より検討を開始した結果のとりまとめを受け、平成25年度より委託事業を実施するため、単位あたりコストが設定できない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	衛生関係指導者養成等委託費	11	11				
	職員旅費	1	1				
	計	12	12				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安全性、有効性の実態が正確に把握されていない統合医療について、国民が健康被害を受けないよう適切な情報を発信することは国が率先して行うべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	安全性、有効性の実態が正確に把握されていない統合医療について、国民が健康被害を受けないよう適切な情報を発信することは優先度が高く、また、国が率先して行うべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	安全性、有効性の実態が正確に把握されていない統合医療について、国民が健康被害を受けないよう適切な情報を発信することは優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	検討会を行うために必要な経費の使用に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	東日本大震災により厚生労働省の検討開始が大幅に遅れ、第三者機関に委託して行う検討が行えず予算不用となっているが、平成25年2月より検討を開始した結果のとりまとめをうけ、平成25年度の委託事業を実施する。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	東日本大震災により厚生労働省の検討開始が大幅に遅れ、第三者機関に委託して行う検討が行えず予算不用となっているが、平成25年2月より検討を開始した結果のとりまとめをうけ、平成25年度の委託事業を実施する。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検結果	厚生労働省において、統合医療検討会を開催し、①統合医療の定義、概念、②研究、技術評価、情報発信に関することなどを検討し、その結果を受けて、伝統医学・相補代替医療に関連する多種多様な団体と連携・協力し、意見集約等を行うだけの能力を有する医療・研究を担う第三者機関が①研究成果の収集・評価、②情報発信などの業務内容等を具現化するための検討を行うこととしていたが、東日本大震災により厚生労働省の検討開始が大幅に遅れ、第三者機関に委託して行う検討が行えず予算不用となっているが、平成25年2月より検討を開始した結果のとりまとめをうけ、平成25年度の委託事業を実施する。				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	統合医療に係る情報発信等推進事業については、「統合医療」の情報発信等のあり方について、有識者からなる検討会を設け、事業内容を具体化するための事業であり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	新23-0009	平成24年	855

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					